

中間市の地域公共交通の課題について

1 計画の目的

中間市内の地域公共交通の維持・確保及び利便性の向上に向け、中間市地域公共交通網形成計画（2016年度～2020年度）の後継計画として、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいた新たな交通マスタープランとなる「中間市地域公共交通計画」を策定するものである。

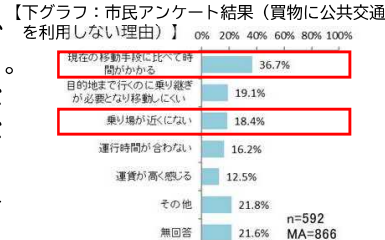
2 計画期間 2024年度（令和6年度）～2028年度（令和10年度）【5年間】

3 計画区域 中間市全域

4 中間市の地域公共交通の課題

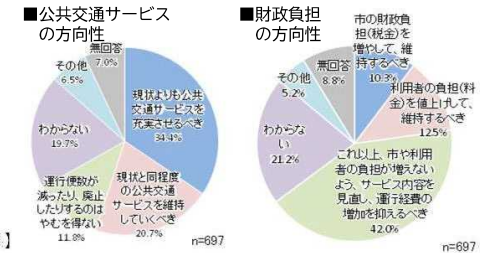
1 市民・利用者のニーズを踏まえた地域公共交通ネットワークの再構築が必要

- 人口減少等により地域公共交通の利用者は減少傾向にある中、市の財政負担は増加傾向にある。
- 市民アンケートにおいて、公共交通を利用しない理由に、所要時間の増大や乗り場が近くにならないことが挙げられている。
- 交通事業者ヒアリングにおいて、現状の課題に乗務員の不足や高齢化が挙げられている。



3 財政的な制約を踏まえつつも、既存の交通機関の維持・充実が必要

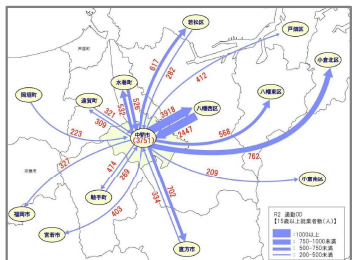
- 市民アンケートにおいて、今後の中間市の公共交通について、現状と同等もしくはそれ以上の公共交通サービスが望まれているものの、市や利用者の負担がこれ以上増えないような公共交通サービス内容の見直しが求められている。



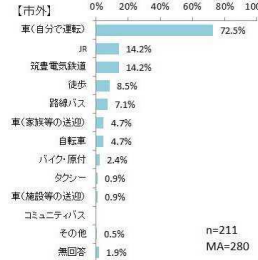
2 過度な自家用車依存からの脱却が必要

- 市民アンケートにおける買物、通院、通勤、通学のための移動手段について、市外への通学にJRが利用されている以外は公共交通の利用が少なく、自家用車が多くを占めている。
- 特に通勤においては、八幡西区等、隣接市町村との流動が多いにもかかわらず、自家用車の利用が多い。
- 高齢者は、免許返納後、家族等の送迎による車利用よりも、筑豊電鉄やタクシー、路線バスを利用したい意向の方が上回っているにもかかわらず、免許返納が進んでいない状況にある。

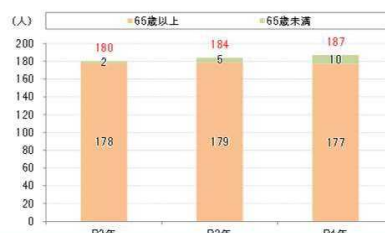
【下図：通勤流動（R2国勢調査）】



【下グラフ：市民アンケート結果（市外への通勤移動手段）】



【下グラフ：運転免許返納状況（福岡県営）】



4 更なる高齢社会に向けた交通サービスの充実が必要

- 高齢化が進行しており、約10年後には40%を超えると推計されている。(H27：35.1% ⇒ R2：37.7% ⇒ R17：40.1%)
- 市民アンケートにおいて、高齢者は、免許返納後、家族等の送迎による車利用よりも公共交通を利用したい意向がある。

【下グラフ：市民アンケート結果（免許返納後の外出に利用すると思われる移動手段）】



5 地域公共交通の利用啓発が必要

- 市民アンケートにおいて、コミュニティバスを利用していない方が大半を占め、その理由としては、運行ルートや利用方法が分からないといった回答が挙げられている。
- 筑豊電鉄への交通事業者ヒアリングにおいて、市の協力のもと、公共交通の認知向上や利用促進のためのPRが求められている。

